

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	5,687,717	6,312,093	7,921,354
経常利益(千円)	28,081	252,432	146,465
四半期(当期)純利益(千円)	6,407	173,078	68,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	9,186	649,508	353,489
純資産額(千円)	4,514,321	4,716,014	4,791,496
総資産額(千円)	10,649,771	12,423,941	11,151,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.37	10.10	3.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	38.0	38.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	1.37	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において香港に設立した当社全額出資子会社(社名:「Japan Power Fastening Hong Kong Limited」)は平成25年7月に増資実施によって新たに特定子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、自民党新政権による財政・金融・成長の経済対策への期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても来年4月からの消費税率の引き上げや住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前年同期に比べ10.3%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,312百万円（前年同期比11.0%増）と増収となり、営業利益は76百万円（前年同期比51.6%増）となりました。さらに、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は252百万円（前年同期比798.9%増）、四半期純利益は173百万円（前年同期比2,601.0%増）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、外装建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は5,923百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は90百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品の販売は、尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減も回復傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は378百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は56百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は9百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は5百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 3 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加の12,423百万円となりました。これは電子記録債権の増加311百万円、たな卸資産の増加352百万円及び投資有価証券の増加463百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加の7,707百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加220百万円、短期借入金の増加229百万円及び長期借入金の増加932百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ75百万円減少の4,716百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加285百万円及び少数株主持分の減少499百万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,539,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,003,000	17,003	同上
単元未満株式	普通株式 146,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,003	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が208株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	1,539,000	-	1,539,000	8.24
計		1,539,000	-	1,539,000	8.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,540,274株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役会長	土肥 雄治	平成25年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,198,041
受取手形及び売掛金	1,938,366	1,928,805
電子記録債権	721,232	1,032,249
商品及び製品	1,227,566	1,396,762
仕掛品	310,230	364,731
原材料及び貯蔵品	566,314	694,693
その他	459,254	296,928
貸倒引当金	7,915	3,626
流動資産合計	6,186,206	6,908,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,286,462	1,301,049
機械装置及び運搬具(純額)	954,859	952,257
土地	1,325,443	1,324,253
その他(純額)	264,351	307,199
有形固定資産合計	3,831,117	3,884,759
無形固定資産		
投資その他の資産	152,439	186,904
投資有価証券	844,710	1,307,981
その他	159,812	158,615
貸倒引当金	22,993	22,903
投資その他の資産合計	981,528	1,443,692
固定資産合計	4,965,084	5,515,356
資産合計	11,151,291	12,423,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,474,770
短期借入金	1,327,156	1,557,105
1年内返済予定の長期借入金	888,768	908,637
未払法人税等	20,514	30,066
賞与引当金	9,153	52,409
その他	554,928	491,763
流動負債合計	4,054,583	4,514,752
固定負債		
長期借入金	1,723,132	2,655,477
退職給付引当金	22,928	21,968
その他	559,151	515,727
固定負債合計	2,305,211	3,193,173
負債合計	6,359,795	7,707,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,636,688
利益剰余金	228,647	316,061
自己株式	231,806	230,259
株主資本合計	4,185,627	4,272,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,078	43,355
繰延ヘッジ損益	-	585
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	384,007
その他の包括利益累計額合計	106,583	443,523
少数株主持分	499,284	-
純資産合計	4,791,496	4,716,014
負債純資産合計	11,151,291	12,423,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	5,687,717	6,312,093
売上原価	4,290,052	4,797,456
売上総利益	1,397,665	1,514,636
販売費及び一般管理費	1,347,238	1,438,190
営業利益	50,426	76,446
営業外収益		
受取利息	825	3,492
受取配当金	9,595	10,401
受取手数料	4,254	66,951
持分法による投資利益	-	147,443
その他	28,857	37,740
営業外収益合計	43,533	266,030
営業外費用		
支払利息	43,905	54,826
為替差損	355	21,971
その他	21,616	13,247
営業外費用合計	65,877	90,045
経常利益	28,081	252,432
特別損失		
減損損失	-	1,190
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前四半期純利益	28,081	251,242
法人税等	17,606	24,887
少数株主損益調整前四半期純利益	10,475	226,354
少数株主利益	4,067	53,275
四半期純利益	6,407	173,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,475	226,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,144	50,433
繰延ヘッジ損益	97	585
為替換算調整勘定	4,412	342,214
持分法適用会社に対する持分相当額	167	29,920
その他の包括利益合計	19,661	423,154
四半期包括利益	9,186	649,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,966	510,017
少数株主に係る四半期包括利益	4,780	139,490

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、「Japan Power Fastening Hong Kong Limited」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	290,400千円	260,880千円
のれんの償却額	1,877	9,005

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式129千株を16,508千円で取得しました。また、平成24年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式119千株を14,333千円で取得しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は217,056千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式84千株を13,307千円で取得しました。また、ストックオプションの行使により自己株式を103千株処分しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は230,259千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,353,880	324,883	8,953	5,687,717	-	5,687,717
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,353,880	324,883	8,953	5,687,717	-	5,687,717
セグメント利益	70,317	45,025	4,244	119,587	69,160	50,426

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,923,866	378,651	9,575	6,312,093	-	6,312,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,923,866	378,651	9,575	6,312,093	-	6,312,093
セグメント利益	90,681	56,596	5,098	152,376	75,929	76,446

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 蘇州強力住宅組件有限公司

事業の内容 建築用ファスナーの製造

(2) 企業結合日

平成25年9月27日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結経営の効率化を追求するため、少数株主が保有する全ての株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	664百万円
取得に直接要した費用	-	-
取得原価		664

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 25百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円37銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,407	173,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,407	173,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,374	17,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。